

チェコが原子力入札から中露企業を除外

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2021年4月19日、チェコ産業貿易省のカレル・ハブリーチェク大臣はドコパニ原子力発電所の原子炉増設の入札から、ロシアの国営原子力企業であるロスアトム社を除外することを発表した¹。同氏は安全保障上の懸念をその理由としてあげている。本件の発表は、2014年に発生した爆弾事件にロシア諜報部が関与していた疑いがあるとして、18名のロシア大使館員がチェコから国外退去させられた数日後のことである。また、これまでも既に、中国広核集団（CGN）が本プロジェクトの入札から除外されている²。これにより、プロジェクト受注企業の候補として残ったのは、アメリカのウェスティングハウス社、フランス電力（EDF）、韓国水力原子力発電会社（KHNP）の3社となり、「西側諸国」の企業のみが残った形となる。

現在世界各地で進められている原子力発電所の新設プロジェクトのうち、日米仏といった西側諸国の企業が実施するものについては、大幅な遅延やプロジェクト自体の中止を余儀なくされている³。これに対して、中国は主に国内で、ロシアは国内外で多数のプロジェクトを成功させている。特にロシアは、輸入国にとって魅力的な条件を提示することで、多くの輸出案件を受注してきた。直近の事例では、3月10日にロスアトムがトルコから受注したアックユ3号機において起工式が行われ、建設作業が開始されている⁴。同プロジェクトに対しては、ロシアの中堅銀行 Otkritie Bank が5億米ドルに上る融資を提供することが最近発表されており⁵、堅固な支援体制が敷かれていることが伺える。

今回のチェコ政府による決定は、同国が目先の魅力的な提案よりも安全保障を重視したことの証左であり、上で述べたトルコの判断とは対照的である。また、チェコで現在運転中の原子炉6基は全てロシア製のVVERとなっている。型式の異なる炉を導入することによって、これまでに築いてきたノウハウやサプライチェーンが活用しづらくなるため、その意味でもチェコは大胆な方針転換に出ようとしているといえる。この方針転換が将来的にどのような結果をもたらすのかは非常に興味深い。そして、輸出国であるアメリカも、過去に拙稿⁶で述べた通り、安全保障上の観点から世界の原子力市場におけるリーダーシップの奪還を目指しており、今後そのための施策を積極的に打ってくる事が予想される。トルコやチェコにおけるプロジェクトの推移も含めて、今後の世界的な原子力輸出競争の動向について、「安全保障」の意識という観点から、一層の注視が必要であろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ Reuters, April 20, 2021.

² Ministry of Industry and Trade, Press Release, March 25, 2021.

³ 韓国については、アラブ首長国連邦（UAE）初の原子力発電所であるバラカ1号機を完成させるなど、好調に実績を積んでいる。

⁴ Ministry of Energy and Natural Resources, Press Release, March 10, 2021.

⁵ Rosatom, Press Release, April 15, 2021.

⁶ <https://eneken.ieej.or.jp/data/8789.pdf>